



九州旅客鉄道労働組合 No. 477 (2021.2.26)

福岡市博多区博多駅前3丁目13-4
TEL 092-472-7950(代)
URL http://www.jr-krwu.org
発行人/中原博徳 編集人/吉田春菜



特集 第33回定期中央委員会

2月9日に開催した第33回定期中央委員会は、役員、中央委員等総約50名が出席し、純ペー1,000円を含む月例賃金総額2%以上の賃上げ要求を盛り込んだ2021春季生活闘争方針をはじめとする当面の活動方針を決定した。

中原中央執行委員長あいさつ(要旨)



大会以降も墜落等の重大労災が発生し、その多くがグループもしくは協力会社の社員となっている。安全最優先の風土を構築すべく、JR九州連合とも連携し「すべてのJR関係労働者の死亡事故、重大労災ゼロ」に向け取り組む。

◆コロナ禍への対応

日頃からのJR九州労組の取り組みに対するご理解とご協力、また新型コロナウイルス感染症が猛威を振るう中、JR九州グループの安全・安定輸送ならびにサービスの提供にご尽力いただいている組合員の皆さんに心より感謝申し上げます。新型コロナウイルス感染症の影響で、組合員の働き方は、フレックスタイム制やテレワークの導入・拡大など「新しい生活様式」への対応を迫られてきた。一時休業の実施にあたっては、雇用調整助成金の取得を前提としていることから、適用要件の特例措置延長についてJR連合と連携し取り組んできた。また、固定資産税等の公租公課の支払い猶予延長などを求め取り組んだ署名は、JR連合全体で22万4千筆を集約できた。11月には国会において要望実現を目指す決起集会を開催し、初めてJR7社全てが出席した。JR連合の存在感を示すとともに、組合の組織力、求心力を強化する取り組みになったと感じている。署名への協力

◆安全の確立と職場における安全衛生の強化

安全の確立と職場における安全衛生の強化

安全の確立と職場における安全衛生の強化

安全の確立と職場における安全衛生の強化

安全の確立と職場における安全衛生の強化

安全の確立と職場における安全衛生の強化

また、新型コロナウイルス感染症防止対策の検討を通じて、職場段階での安全管理の取り組みの重要性が浮かび上がった。労働者代表としての役割機能の強化はもとより、グループ会社や協力会社における安全衛生管理体制の充実・強化も視野にJR九州連合と連携し取り組んでいく。

また、新型コロナウイルス感染症防止対策の検討を通じて、職場段階での安全管理の取り組みの重要性が浮かび上がった。労働者代表としての役割機能の強化はもとより、グループ会社や協力会社における安全衛生管理体制の充実・強化も視野にJR九州連合と連携し取り組んでいく。

また、新型コロナウイルス感染症防止対策の検討を通じて、職場段階での安全管理の取り組みの重要性が浮かび上がった。労働者代表としての役割機能の強化はもとより、グループ会社や協力会社における安全衛生管理体制の充実・強化も視野にJR九州連合と連携し取り組んでいく。

また、新型コロナウイルス感染症防止対策の検討を通じて、職場段階での安全管理の取り組みの重要性が浮かび上がった。労働者代表としての役割機能の強化はもとより、グループ会社や協力会社における安全衛生管理体制の充実・強化も視野にJR九州連合と連携し取り組んでいく。

また、新型コロナウイルス感染症防止対策の検討を通じて、職場段階での安全管理の取り組みの重要性が浮かび上がった。労働者代表としての役割機能の強化はもとより、グループ会社や協力会社における安全衛生管理体制の充実・強化も視野にJR九州連合と連携し取り組んでいく。

◆2021春季生活闘争

2020春闘は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、結果として「ペーゼロ」となった。新型コロナウイルス感染症は一年経っても収束の兆しを見せず、第3波の拡大による第二次の緊急事態宣言が発せられる中、JR九州の運輸収入も激減している。このまま推移すれば、今年度の通期見通しをさらに上回る赤字額も想定される。2021春闘は、これまでに経験したことのない大変厳しい環境下での闘いとなる。しかし、私たちに守るべき生活や家族がある。

一方で新型コロナウイルス感染症の恐怖と日々闘いながら指定公共交通機関としての使命と役割を果たしている私たちの賃金は、その「働きの価値に見合った水準」に未だ到達していない。さらに、JR九州各グループにおいては、業種間により賃金をはじめ諸労働条件に格差があることも忘れてはならない。JR九州グループとして今後も発展していくためには、JRグループ全体が一丸となってこの経営危機を乗り越えなければならず、そのためには働きの価値に見合った賃金をはじめ、働き甲斐・意欲・希望のもてる賃金と諸労働条件の向上を勝ち取らなければならない。JR九州連合とも連携し、組合員・家族総がかりの「ONET EAM」で取り組んでいく。

◆最後に
難局にある今こそ、労働組合の果たすべき役割の重要性を皆で共有し、組合員の雇用と生活を守り、誰一人取り残さない運動を職場から創り上げていくことを要請する。共に頑張ろう。

質疑

◆濱田 享二(熊本本地)
・大津町議会議員選挙で山部良二氏が当選を果たされた。ご支援、ご協力に感謝を申し上げます。

◆森永 克章(佐賀支部)
・筑肥線6両ワンマンについては、中央本部の真摯な対応に感謝申し上げます。

◆中村 秀人(博多支部)
・船舶分会物販の取り組みのご協力に感謝を申し上げます。

◆高年者者の同一労働同一賃金について、59才までの賃金の底上げは必須である。2021春闘では組合としての存在意義を組合員に示すべきである。

◆成清 智宏(北九州支部)
・コロナ禍における、組合活動の基準に一貫性が無い。開催の可否や開催方法の判断を明らかにされたい。

◆久木崎 功(長崎本地)
・期末手当支給率に対しJR九州労組の存在意義を疑う声も出ている。厳しい状況だからこそ、行動と実績を兼ね備えた組織を創っていくべきだ。

◆佐竹 裕哉(鹿児島本地)
・年末手当交渉の山場に中央本部に激励へ行き、良い経験になった。

◆久木崎 功(長崎本地)
・期末手当支給率に対しJR九州労組の存在意義を疑う声も出ている。厳しい状況だからこそ、行動と実績を兼ね備えた組織を創っていくべきだ。

◆佐藤 守洋(大分本地)
・被災していた久大本線の開通が2月13日、3月1日、そして、3月13日にはダイヤ改正が実施される。これにより現場は混乱している。こうした状態は36協定違反に繋がりがかねない。

◆佐藤 守洋(大分本地)
・被災していた久大本線の開通が2月13日、3月1日、そして、3月13日にはダイヤ改正が実施される。これにより現場は混乱している。こうした状態は36協定違反に繋がりがかねない。

◆佐藤 守洋(大分本地)
・被災していた久大本線の開通が2月13日、3月1日、そして、3月13日にはダイヤ改正が実施される。これにより現場は混乱している。こうした状態は36協定違反に繋がりがかねない。

◆佐藤 守洋(大分本地)
・被災していた久大本線の開通が2月13日、3月1日、そして、3月13日にはダイヤ改正が実施される。これにより現場は混乱している。こうした状態は36協定違反に繋がりがかねない。

来賓あいさつ

JR連合 組織部長 中山 耕 介

新型コロナウイルス感染症リスクの不安の中、日夜ご精励いただいている組合員の皆さまに心より敬意を表す。

JR連合は、第33回中央委員会を開催し、JR連合の春闘方針を決定した。JRグループに働く全ての仲間、雇用と生活を守るため、定期昇給の実施を最優先課題に位置付けた上で、働き

JR7社の本年度の減収額は連結ベースで3兆円規模と見込んでいたが、更に膨らむことが想定される。JR連合は、国会議員懇談会や連合、交運労協とも連携して支援を求めている。

産業政策に関してはJR各社が経営の自主性を持ち、民間活力を発揮して鉄道を再生、発展させるという国鉄改革の理念を堅持するとともに、国や地方自治体と

の価値に見合った賃金の実現や、社会変容を見据えた働き方の改革を求めていく。

JR7社の本年度の減収額は連結ベースで3兆円規模と見込んでいたが、更に膨らむことが想定される。JR連合は、国会議員懇談会や連合、交運労協とも連携して支援を求めている。

産業政策に関してはJR各社が経営の自主性を持ち、民間活力を発揮して鉄道を再生、発展させるという国鉄改革の理念を堅持するとともに、国や地方自治体と

の価値に見合った賃金の実現や、社会変容を見据えた働き方の改革を求めていく。

未発言分

の使用を申し出たが「要支援」認定では積休を使用できなかった。「要介護」の取得のあり方にも不明な点があり、理由を含め会社からの説明を求めて貰いたい。

◇堤 清輝(運転部会)

・九州新幹線西九州ルート開業に伴う会社の体制について、前広な情報開示を求める。

・運賃通脱防止について会社の考えを質していただくとともに、本部の見解を明らかにされたい。

・お客さまからの撮影行為について会社の考え方と対応について説明を求めて貰いたい。

・臨時検査業務が業務移管されているが、一部の箇所では対応時間に制限がある。実態と会社の考えを明らかにされたい。また、今後の業務移管の考え方について中央本部の考えを明らかにされたい。

・会社の記者会見の内容を一般社員に知らせる機会を作るべきである。

・運転士へサンングラスを貸与されたい。

◇猿渡 祐太(青・女)
・コロナ禍における青・女の活動について中央本部の考えを明らかにされたい。

・職場環境の改善は、労働運動をしっかり行うためにも大切である。

◇佐田 昌幸(博多支部)
・今春闘において、何かを残す闘いを求める。

・新型コロナウイルス感染症に感染した場合の対応を統一すべきである。

・65歳以上の短日数制を選択している出向者の取り扱いを改めて確認したい。

・博多支部に交渉権と専従配置を求める。

◇原 信康(博多支部)
・組合員管理システムの改修または新たなシステムの導入を求める。

・完全週休二日制の実現、及び週休三日制の導入を目指すべきである。

◇日高 光英(鹿児島地本)
・委託業務は内容によってコロナ禍の限定的なものにされたい。

・若年層者及び嘱託再雇用者の離職について分析と対策を明らかにされたい。

◇上原屋浩二(鹿児島地本)
・異常時の労働時間が、人により偏りがある。

・効率化施策実施後の検証も大事だが、技術継承等についても議論すべきである。

・湧水町議会議員選挙に挑戦する退職者連絡会の橋元義嗣氏の必勝に向けて取り組む。

◇住吉共闘部長
・クイーンビートルの物販協力に感謝申し上げる。船舶分会の独立支援については、現在JR九州連合との交流を深めている。引き続き博多支部にも協力をお願いする。

◇宮路組織部長
・全体的に第一次総対話集の参加率は前年を上回っているが依然十分であるとは言えない。引き続き参加率向上に向けて取り組む。

・若年者の離職は昨年度と比較すると自己都合退職は少ない。退職の理由は様々だが、地域社員の基本賃金の見直し後、退職者が減少したことから、離職防止には労働条件の向上が効果的である。若年層の労働条件改善に向けて、春闘でも要求していく。

・長崎地本の会社施設利用

は、不当な理由で拒否されているのであれば、労働協約の意義も含め、会社と協議していく。

・青・女の活動については、コロナを機に、これまでの前年踏襲的な活動を見直し、時代に合った有効な活動を行っていただきたい。

◇木村中央執行委員長
・選挙における情報伝達について今後の改善も含めて検討した上でお知らせする。

◇大久保業務部長
・春闘についての発言を真摯に受け止め、しっかり交渉していくという決意を改めて申し上げる。

・効率化施策は、組合員の意見が施策に反映できるよう最後まで取り組んでいく。概要提案や詳細提案の時期についても、引き続き改善に向けて取り組んでいく。

・高年齢者層の労働条件改善については、高年齢雇用継続給付金見直しも視野に入れ、会社の考えを質していく。

・人事交流に強制があってはならない。現状を確認していく。

・本部の任務分担については議論していく。

・会社施設の一時利用については会社と話をしているところである。

・JR連合の統一要求の考え方はグループ各社等の経営体力も勘案しながら、ONETEMで闘うというものである。

・ワクチン接種の副反応については現時点、会社から考え方は示されていないが、春闘の中で会社の考えを引き出していきたい。

・積立保存休暇適用につ

ては会社に確認する。

・運賃通脱について現場の組合員の負担は重々理解しているが雇用を守るという観点から組合員各位の理解をお願いする。

・臨時検査業務の業務移管について、グループ会社で業務を完結させるよう求めていく。会社と組合との技術力確保・継承については乖離があり、その点は、引き続き強く訴えていく。

・お客さまの撮影行為、会社の記者会見、サンングラスの着用については会社と協議していく。

◇花田教育部長
・佐賀県協としては、連合佐賀に対して、西九州ルートのフル規格整備に向けての議論を進めるよう申入れ

を行っているが、現状では要求を出すのは困難であると認識している。今後も各種会議体を通じて取り組んでいく。

◇中原中央執行委員長
・2020春闘でのベアゼロ、年末手当の結果が労働組合に対する不信に繋がっているのは重々理解している。2021春闘の闘い如何によっては、労働組合の存在意義を問われる重要なものであると認識している。

今春闘においても、徹底的にベアに拘り、組合員・家族総がかりの先頭に立ち闘っていく。春闘で結果を出していくことで、「反攻攻勢をかける」取り組みの一つとしていきたい。一つひとつ取り組み、結果を出していく。

◇政策課題の実現
JR連合が提唱する「チーム地域共創」「チーム公共交通」の形成にむけた運動は、JR九州労組にとっても重要であり、引き続き内外への情報発信に取り組みすることとする。

また、自然災害が多頻度化・大規模化し、その被害が甚大となるといった課題に加え、JR産業を取り巻く環境はこれまでとは全く異なった状況を想定しておく必要があると言え、コロナ禍の対応については、現下のダメージからの復活を果たすべく産業保護の観点さらにはポストコロナを見据えての経営や地域共生に関わる産業政策、雇用や働き方に関わる労働政策の観点からJR連合と連携し取り組みを展開する。

こうした政策課題解決に「政治の力」は非常に重要であり、中間地方選挙、解散総選挙の対応に向けて、組織を挙げて取り組むこととし、組合員・家族の皆さんの引き続きのご協力をお願いする。

■組織強化・拡大等
「JR連合ビジョン」の浸透と実践を通じ、徹底した組織強化に努めるとともに、グループ会社の組織化に向け、行動を展開する。民主的で将来をしっかりと見据えた正しい価値観を持った労働組合は必要不可欠であり、それが、非民

主的組織の浸透を防ぐ防波堤となると強く確信する。民主化支援単組として共に闘う決意を再度固めたい。引き続き「一企業・一労働組合」の達成を目指し、組合員との日常的なコミュニケーションの徹底を通じ、組合運動の原点である組合員に寄り添う世話役活動を強化するとともに、「分会(職場)の活性化」をさらに追求することとし、全組合員に行き届く運動を職場から創り上げていただくことを要請する。

■会社施策への対応
今次施策はもとより、これまで実施してきた各種会社施策についても労使で確認・整理した内容が守られているのか、新たな課題、問題は発生していないか等、「雇用の確保」「安全の確保」「サービス・労働条件の維持・向上」の基本スタンスに立脚し、現場の意見を集約した上で、取り組みを展開する。

■財政関係
中央本部執行体制の見直し等の組織財政委員会の答申が出された。継続した経費削減策と抜本的な組織運営のあり方にも踏み込んだ検討を深度化させていく。

■最後に
未曾有の危機を克服し、JR産業・JR九州グループの持続的な発展に向けて「JR連合ビジョン」の実践を通じ、組織と運動をさらに前進させていく。中央本部として、本日出された多くの意見を真摯に受け止め、全力で取り組んでいくことを約束し集約答弁とする。

は、不当な理由で拒否されているのであれば、労働協約の意義も含め、会社と協議していく。

・青・女の活動については、コロナを機に、これまでの前年踏襲的な活動を見直し、時代に合った有効な活動を行っていただきたい。

◇木村中央執行委員長
・選挙における情報伝達について今後の改善も含めて検討した上でお知らせする。

◇大久保業務部長
・春闘についての発言を真摯に受け止め、しっかり交渉していくという決意を改めて申し上げる。

・効率化施策は、組合員の意見が施策に反映できるよう最後まで取り組んでいく。概要提案や詳細提案の時期についても、引き続き改善に向けて取り組んでいく。

・高年齢者層の労働条件改善については、高年齢雇用継続給付金見直しも視野に入れ、会社の考えを質していく。

・人事交流に強制があってはならない。現状を確認していく。

・本部の任務分担については議論していく。

・会社施設の一時利用については会社と話をしているところである。

を行っていききたい。

・積立保存休暇適用につ

ては会社に確認する。

・運賃通脱について現場の組合員の負担は重々理解しているが雇用を守るという観点から組合員各位の理解をお願いする。

・臨時検査業務の業務移管について、グループ会社で業務を完結させるよう求めていく。会社と組合との技術力確保・継承については乖離があり、その点は、引き続き強く訴えていく。

・お客さまの撮影行為、会社の記者会見、サンングラスの着用については会社と協議していく。

◇花田教育部長
・佐賀県協としては、連合佐賀に対して、西九州ルートのフル規格整備に向けての議論を進めるよう申入れ

を行っているが、現状では要求を出すのは困難であると認識している。今後も各種会議体を通じて取り組んでいく。

◇中原中央執行委員長
・2020春闘でのベアゼロ、年末手当の結果が労働組合に対する不信に繋がっているのは重々理解している。2021春闘の闘い如何によっては、労働組合の存在意義を問われる重要なものであると認識している。

今春闘においても、徹底的にベアに拘り、組合員・家族総がかりの先頭に立ち闘っていく。春闘で結果を出していくことで、「反攻攻勢をかける」取り組みの一つとしていきたい。一つひとつ取り組み、結果を出していく。

◇政策課題の実現
JR連合が提唱する「チーム地域共創」「チーム公共交通」の形成にむけた運動は、JR九州労組にとっても重要であり、引き続き内外への情報発信に取り組みすることとする。

また、自然災害が多頻度化・大規模化し、その被害が甚大となるといった課題に加え、JR産業を取り巻く環境はこれまでとは全く異なった状況を想定しておく必要があると言え、コロナ禍の対応については、現下のダメージからの復活を果たすべく産業保護の観点さらにはポストコロナを見据えての経営や地域共生に関わる産業政策、雇用や働き方に関わる労働政策の観点からJR連合と連携し取り組みを展開する。

こうした政策課題解決に「政治の力」は非常に重要であり、中間地方選挙、解散総選挙の対応に向けて、組織を挙げて取り組むこととし、組合員・家族の皆さんの引き続きのご協力をお願いする。

■組織強化・拡大等
「JR連合ビジョン」の浸透と実践を通じ、徹底した組織強化に努めるとともに、グループ会社の組織化に向け、行動を展開する。民主的で将来をしっかりと見据えた正しい価値観を持った労働組合は必要不可欠であり、それが、非民

執行部答弁



芦原書記長集約答弁(要旨)

■安全確立

新型コロナウイルス感染症の拡大により、職場の安全衛生管理及びリスク対策の重要性を再認識したことからも、職場における「安全確立」の取り組みを不断に、そして着実に積み重ねていくことが重要である。労働組合としてのチェック機能を発揮し、現場起点の多くの声を発信していただくことを要請する。そういった運動を通じ、最重要テーマに掲げる「すべてのJR関係労働者の死亡事故、重大労災ゼロ」の完遂に向

■2021春季生活闘争

2021春闘は、働く仲間たちの生活を守るという観点に立ち、「働きの価値に見合った水準」として設定した必達目標賃金水準の追求に最大限取り組みこととする。

JR産業は、長期安定雇用を基本とし、技術継承や経験、専門的知識やモラルを高め、人材育成を進めることが重要であり、個人個人のニーズあった多様な働き方の仕組みを整えることも、あらゆる労働条件の着実な改善を図っていく必要がある。2021春闘においては、「チャレンジ2023」で設定した到達目標を念頭におきつつ、私たちが目指す必達目標賃金の到達を目指し、ベアスアップ

の実現を軸とする「月例賃金の引き上げ」にこだわった総合生活改善闘争を組合員・家族、グループ労組が一体となって展開することとする。

■政策課題の実現
JR連合が提唱する「チーム地域共創」「チーム公共交通」の形成にむけた運動は、JR九州労組にとっても重要であり、引き続き内外への情報発信に取り組みすることとする。

また、自然災害が多頻度化・大規模化し、その被害が甚大となるといった課題に加え、JR産業を取り巻く環境はこれまでとは全く異なった状況を想定しておく必要があると言え、コロナ禍の対応については、現下のダメージからの復活を果たすべく産業保護の観点さらにはポストコロナを見据えての経営や地域共生に関わる産業政策、雇用や働き方に関わる労働政策の観点からJR連合と連携し取り組みを展開する。

こうした政策課題解決に「政治の力」は非常に重要であり、中間地方選挙、解散総選挙の対応に向けて、組織を挙げて取り組むこととし、組合員・家族の皆さんの引き続きのご協力をお願いする。

■組織強化・拡大等

「JR連合ビジョン」の浸透と実践を通じ、徹底した組織強化に努めるとともに、グループ会社の組織化に向け、行動を展開する。民主的で将来をしっかりと見据えた正しい価値観を持った労働組合は必要不可欠であり、それが、非民

主的組織の浸透を防ぐ防波堤となると強く確信する。民主化支援単組として共に闘う決意を再度固めたい。引き続き「一企業・一労働組合」の達成を目指し、組合員との日常的なコミュニケーションの徹底を通じ、組合運動の原点である組合員に寄り添う世話役活動を強化するとともに、「分会(職場)の活性化」をさらに追求することとし、全組合員に行き届く運動を職場から創り上げていただくことを要請する。

■会社施策への対応
今次施策はもとより、これまで実施してきた各種会社施策についても労使で確認・整理した内容が守られているのか、新たな課題、問題は発生していないか等、「雇用の確保」「安全の確保」「サービス・労働条件の維持・向上」の基本スタンスに立脚し、現場の意見を集約した上で、取り組みを展開する。

こうした政策課題解決に「政治の力」は非常に重要であり、中間地方選挙、解散総選挙の対応に向けて、組織を挙げて取り組むこととし、組合員・家族の皆さんの引き続きのご協力をお願いする。